

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田 浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田 浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,255,209	4,938,793	10,743,642
経常利益	(千円)	216,928	137,962	461,024
四半期(当期)純利益	(千円)	92,784	70,215	209,385
四半期包括利益 又は 包括利益	(千円)	96,698	69,486	207,648
純資産額	(千円)	5,647,018	5,701,921	5,757,968
総資産額	(千円)	13,009,301	11,625,207	12,154,636
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.65	5.03	15.01
自己資本比率	(%)	43.4	49.0	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	580,191	676,399	1,448,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,009	153,953	1,022,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	583,043	441,075	7,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,057,819	2,635,195	2,553,825

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	5.96	3.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」という）におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、回復の途上にあるなかで、電力供給の制約や原発事故の影響、欧州の債務危機による金融市場の動揺や円高の長期化等、先行きのリスク要因による景気の下振れが懸念されております。

航空業界では、航空各社による路線の運休・減便等からは徐々に回復しつつあるものの、引き続き機材の小型化が進んでおります。また、原発事故の影響や円高などにより訪日需要の回復が遅れております。

このような中、当四半期の売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という）比3億16百万円（6.0%）減の49億38百万円となりました。営業利益は前年同四半期比81百万円（33.5%）減の1億62百万円、経常利益は前年同四半期比78百万円（36.4%）減の1億37百万円、四半期純利益は前年同四半期比22百万円（24.3%）減の70百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

羽田空港新国際線地区の供用開始による販売増があったものの、機材の小型化や路線の運休・減便などにより特に成田空港で影響を受け、売上高は前年同四半期比2億11百万円（7.9%）減の24億76百万円、セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比1億57百万円（55.1%）減の1億27百万円となりました。

・整備事業

関西空港における手荷物搬送設備の補修工事の受注等により、売上高は前年同四半期比1億13百万円（6.2%）増の19億62百万円、セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比95百万円（69.2%）増の2億34百万円となりました。

・付帯事業

前四半期はフードコート販売の大型案件があったことから、売上高は前年同四半期比2億19百万円（30.5%）減の4億99百万円、セグメント利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比46百万円（29.4%）減の1億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ5億29百万円（4.4%）減少して116億25百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べて34百万円（0.7%）減の47億42百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億10百万円減少し、現金及び預金が81百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末比4億95百万円（6.7%）減の68億82百万円となりました。これは、主に有形固定資産が4億57百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて4億73百万円（7.4%）減少して、59億23百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べて2億32百万円（12.5%）減の16億31百万円となりました。主な要因は、未払金等その他の流動負債が2億38百万円減少したことによるものであります。

固定負債では、前期末比2億41百万円（5.3%）減の42億91百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億33百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて56百万円（1.0%）減少して57億1百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が55百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」という）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という）に比べ4億22百万円（13.8%）減少し、26億35百万円となりました。

当四半期および前年同四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ96百万円（16.6%）増加して6億76百万円となりました。当四半期の資金増加の主なものは、税金等調整前当期純利益1億35百万円、減価償却費4億86百万円、売上債権の減少1億10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ72百万円（31.9%）減少して1億53百万円となりました。当四半期の資金減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ10億24百万円減少して4億41百万円となりました。当四半期の資金減少の主なものは、長期借入金の返済による支出2億64百万円、配当金の支払額1億25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	576	4.12
森田 成一	東京都目黒区	93	0.66
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
半澤 勝彦	千葉県千葉市美浜区	72	0.51
城 暎男	徳島県海部郡	70	0.50
山田 邦洋	東京都渋谷区	62	0.44
玉井 益一	愛媛県伊予市	53	0.37
計		12,196	87.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,947	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,395	2,244,639
受取手形及び売掛金	1,519,832	1,409,596
有価証券	390,430	390,556
商品及び製品	51,765	32,659
仕掛品	81,804	155,101
原材料及び貯蔵品	220,986	252,592
その他	348,523	257,444
流動資産合計	4,776,738	4,742,590
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,663,831	8,667,157
減価償却累計額	6,162,057	6,376,132
構築物(純額)	2,501,774	2,291,024
機械及び装置	7,842,189	7,861,882
減価償却累計額	5,749,150	5,929,438
機械及び装置(純額)	2,093,039	1,932,444
その他	1,934,653	1,933,267
減価償却累計額	1,027,116	1,103,399
その他(純額)	907,537	829,867
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	475,912	467,552
有形固定資産合計	6,088,871	5,631,497
無形固定資産		
その他	69,913	57,213
無形固定資産合計	69,913	57,213
投資その他の資産		
その他	1,228,013	1,205,631
貸倒引当金	8,900	11,725
投資その他の資産合計	1,219,113	1,193,906
固定資産合計	7,377,898	6,882,617
資産合計	12,154,636	11,625,207

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	498,443	526,505
未払法人税等	97,715	76,092
その他	1,267,934	1,029,390
流動負債合計	1,864,092	1,631,988
固定負債		
長期借入金	2,818,750	2,585,625
退職給付引当金	1,352,728	1,401,806
資産除去債務	31,901	32,076
その他	329,195	271,789
固定負債合計	4,532,574	4,291,297
負債合計	6,396,667	5,923,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,604,837	3,549,519
自己株式	630	630
株主資本合計	5,757,657	5,702,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	417
その他の包括利益累計額合計	311	417
純資産合計	5,757,968	5,701,921
負債純資産合計	12,154,636	11,625,207

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,255,209	4,938,793
売上原価	4,607,247	4,404,099
売上総利益	647,962	534,693
販売費及び一般管理費	1 404,020	1 372,409
営業利益	243,941	162,284
営業外収益		
受取利息	2,343	1,830
受取配当金	80	534
保険配当金	1,029	-
為替差益	-	1,564
その他	2,368	1,841
営業外収益合計	5,822	5,770
営業外費用		
支払利息	32,350	29,612
その他	485	480
営業外費用合計	32,835	30,092
経常利益	216,928	137,962
特別損失		
固定資産除却損	1,409	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	-
貸倒引当金繰入額	625	2,825
その他	982	-
特別損失合計	23,252	2,860
税金等調整前四半期純利益	193,675	135,102
法人税、住民税及び事業税	104,492	67,630
法人税等調整額	3,601	2,744
法人税等合計	100,890	64,886
少数株主損益調整前四半期純利益	92,784	70,215
四半期純利益	92,784	70,215

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,784	70,215
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,913	728
その他の包括利益合計	3,913	728
四半期包括利益	96,698	69,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,698	69,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,675	135,102
減価償却費	413,605	486,148
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,277	69,035
有形固定資産除却損	1,187	35
受取利息及び受取配当金	2,423	2,364
支払利息	32,350	29,612
売上債権の増減額(は増加)	457,762	110,236
たな卸資産の増減額(は増加)	87,894	85,797
仕入債務の増減額(は減少)	395,821	28,062
未収消費税等の増減額(は増加)	-	62,199
未払消費税等の増減額(は減少)	5,198	23,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,235	-
その他	4,467	62,717
小計	640,684	793,049
利息及び配当金の受取額	2,423	2,364
利息の支払額	32,289	29,936
法人税等の支払額	30,626	89,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,191	676,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	236,767	176,034
無形固定資産の取得による支出	14,849	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,667	1,831
敷金及び保証金の回収による収入	27,898	27,541
その他	622	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,009	153,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	247,371	264,514
リース債務の返済による支出	44,221	51,116
配当金の支払額	125,363	125,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,043	441,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	937,225	81,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,593	2,553,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,057,819	1 2,635,195

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,410千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">95,814千円</td> </tr> </table>	役員報酬	82,410千円	給与手当	95,814千円	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,029千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,528千円</td> </tr> </table>	役員報酬	79,029千円	給与手当	88,528千円
役員報酬	82,410千円								
給与手当	95,814千円								
役員報酬	79,029千円								
給与手当	88,528千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,667,522千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">390,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057,819千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,667,522千円	有価証券	390,297千円	現金及び現金同等物	3,057,819千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,244,639千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">390,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,244,639千円	有価証券	390,556千円	現金及び現金同等物	2,635,195千円
現金及び預金	2,667,522千円												
有価証券	390,297千円												
現金及び現金同等物	3,057,819千円												
現金及び預金	2,244,639千円												
有価証券	390,556千円												
現金及び現金同等物	2,635,195千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,687,668	1,849,001	718,540	5,255,209
セグメント間の内部売上高又は振替高			6,441	6,441
計	2,687,668	1,849,001	724,981	5,261,650
セグメント利益	284,945	138,696	157,762	581,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	581,403
全社費用(注)	337,462
四半期連結損益計算書の営業利益	243,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,476,414	1,962,935	499,443	4,938,793
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,470	2,470
計	2,476,414	1,962,935	501,913	4,941,263
セグメント利益	127,834	234,610	111,415	473,861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,861
全社費用(注)	311,576
四半期連結損益計算書の営業利益	162,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円65銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,784	70,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,784	70,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。